

アバディーン・スタンダード 日本成長株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。 クローズド期間はありません。
運用方針	企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心とした徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行います。長期的な視野に立った運用を基本とし、運用コストを低減したポートフォリオの構築を行いつつ中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指し、信託財産の成長をはかることを目的とします。
主要運用対象	日本株式を主要投資対象とします。
当ファンドの 運用方法	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	年2回(3月9月の各20日、休日の場合翌営業日)の決算時に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては分配を行わない場合もあります。

運用報告書(全体版)

第45期

決算日：2021年3月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「アバディーン・スタンダード日本成長株ファンド」は、2021年3月22日に第45期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ

<http://www.aberdeenstandard.com/japan>

● 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドは第45期の決算を迎え、基準価額は前期末の14,055円から当期末には15,882円、値上がり額は1,827円、当期の騰落率は13.0%の上昇となりました。
ベンチマーク	ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.0%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを8.0%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第45期首	14,055円
第45期末	15,882円(既払分配金(税引前)0円)
騰落率	13.0%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	コロナ下でも旺盛な海外での需要に応える技術力ある銘柄や、デジタル・トランスフォーメーション(DX)で恩恵を受けた銘柄が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	「ボトムアップ・アプローチ」による銘柄選定を行いました。コロナによる自粛長期化に伴い日本国内に基盤を置き市場全体の値上がりに追従できない銘柄等がありました。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第41期(2019年3月20日)	11,749	0	△11.9	1,614.39	△9.7	99.1	—	2,596
第42期(2019年9月20日)	12,150	0	3.4	1,616.23	0.1	99.3	—	2,609
第43期(2020年3月23日)	10,301	0	△15.2	1,292.01	△20.1	99.1	—	2,062
第44期(2020年9月23日)	14,055	0	36.4	1,644.25	27.3	98.7	—	2,648
第45期(2021年3月22日)	15,882	0	13.0	1,990.18	21.0	99.5	—	2,438

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 純資産の単位未満は切捨て。騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

当期中の基準価額と市況等の推移

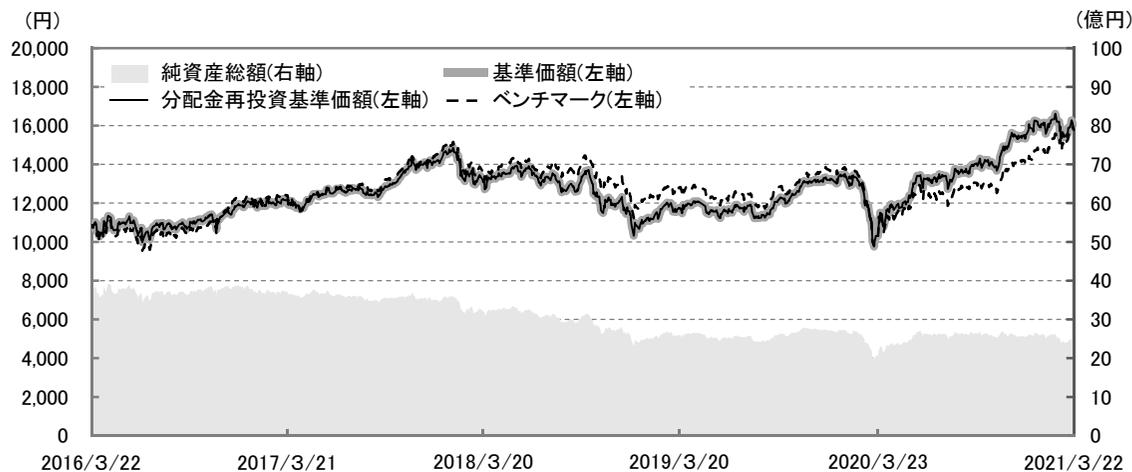
年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年9月23日	円 14,055	% —		% —	% 98.7	% —
9月末	14,000	△0.4	1,625.49	△1.1	99.0	—
10月末	13,670	△2.7	1,579.33	△3.9	99.0	—
11月末	15,424	9.7	1,754.92	6.7	99.5	—
12月末	15,908	13.2	1,804.68	9.8	99.9	—
2021年1月末	15,578	10.8	1,808.78	10.0	100.1	—
2月末	15,359	9.3	1,864.49	13.4	100.2	—
(期末) 2021年3月22日	15,882	13.0	1,990.18	21.0	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 騰落率及び各比率は小数第2位以下で四捨五入。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は、『TOPIX(東証株価指数)』です。

ベンチマークは、2016年3月22日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2016年3月22日	2017年3月21日	2018年3月20日	2019年3月20日	2020年3月23日	2021年3月22日
分配落ち基準価額(円)	10,866	12,160	13,075	11,749	10,301	15,882
期間分配金合計(税引前)(円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	-	11.9%	7.5%	△10.1%	△12.3%	54.2%
ベンチマーク騰落率	-	14.1%	9.8%	△5.9%	△20.0%	54.0%
純資産総額(百万円)	3,790	3,712	3,188	2,596	2,062	2,438

投資環境について

8月末に安倍前首相が辞任を表明したことから政治的な不透明感が強まったものの、菅新政権での継承が固まって9月には落ち着きをみせました。10月末にかけては米国大統領選を控える中で様子見ムードながら欧米の新型コロナウイルス感染者増加が重荷となり下げ幅を広げましたが、11月には米大統領選挙の結果で低金利が維持されるとの期待が高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発報道も相次いだことで米国株を押し上げ、日本株も上昇しました。12月には日経平均は30年ぶりの高値を更新しました。2021年1月は国内での緊急事態宣言の再発令などにより上値は重い展開となりましたが、2月からは米景気の回復期待で上昇した米国株からの資金流入などが日本市場を支えし、景気敏感セクターやコロナ禍で大きく下落していたセクターが反発しました。

ポートフォリオについて

当ファンドでは、不確実性の高い投資環境の中、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選択においては、事業環境の変化に柔軟に対応することで事業成長しつつ企業ファンダメンタルの更なる向上が期待できる銘柄にフォーカスし、ポートフォリオの構築及びポートフォリオとしての「クオリティ」の向上に努めました。幅広い業種・セクターから銘柄選択を行い、各々の領域における、市場の規模・成長性や、競合対比の商品・サービス・技術等の優位性の高さ、並びに先進的な経営姿勢等に着目した投資判断をしています。

新規に組み入れた銘柄としては、半導体の構造的需要増加や高性能化、5Gやデジタルトランスフォーメーションの拡大、自動車電装化といった領域で中長期的に恩恵を受けるとの観点から、具体的には、総合電機メーカー、電子部品メーカー、半導体製造装置メーカー、ならびに工業用間接資材のEC領域における国内大手銘柄に投資を開始しました。各銘柄とも各々の事業領域において高いシェアや独自の競争力を有しており、今後の高い成長性に期待しています。

一方で全売却したのは、事業環境や成長性の不透明さが高まったとの懸念から鉄道輸送銘柄、総合小売銘柄、医薬品銘柄、及びITサービス銘柄となり、加えて自転車部品メーカーも株価上昇により割安感が薄れました。

当期の組入上位10業種の推移（対保有現物株時価総額比率）

順位	2020年9月23日		2020年9月30日		2020年10月30日		2020年11月30日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	16.1%	電気機器	17.0%	電気機器	19.4%	電気機器	22.4%
2	機械	12.9%	機械	12.8%	化学	12.3%	化学	12.9%
3	化学	12.7%	化学	12.2%	機械	12.2%	機械	11.8%
4	情報・通信業	9.8%	情報・通信業	9.6%	情報・通信業	8.4%	情報・通信業	6.8%
5	医薬品	6.8%	医薬品	6.7%	輸送用機器	6.6%	医薬品	6.1%
6	輸送用機器	6.6%	輸送用機器	6.5%	小売業	6.2%	輸送用機器	5.8%
7	小売業	5.7%	小売業	6.1%	精密機器	5.5%	精密機器	5.4%
8	保険業	5.0%	精密機器	5.0%	医薬品	5.4%	小売業	4.8%
9	精密機器	4.9%	保険業	4.8%	保険業	5.1%	保険業	4.7%
10	サービス業	4.5%	サービス業	4.5%	サービス業	4.6%	サービス業	4.5%

順位	2020年12月30日		2021年1月29日		2021年2月26日		2021年3月22日	
	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率	業種名	組入比率
1	電気機器	23.1%	電気機器	27.7%	電気機器	27.8%	電気機器	27.5%
2	化学	12.5%	化学	11.1%	化学	10.7%	化学	10.7%
3	機械	11.1%	機械	11.0%	機械	10.1%	機械	10.3%
4	輸送用機器	6.1%	医薬品	5.8%	保険業	6.2%	輸送用機器	6.4%
5	医薬品	6.0%	保険業	5.3%	輸送用機器	5.6%	医薬品	6.0%
6	情報・通信業	6.0%	精密機器	4.9%	サービス業	5.3%	サービス業	4.9%
7	精密機器	5.3%	輸送用機器	4.8%	医薬品	5.2%	精密機器	4.4%
8	保険業	5.0%	卸売業	4.6%	精密機器	4.6%	卸売業	4.3%
9	サービス業	4.6%	サービス業	4.4%	卸売業	4.3%	小売業	4.3%
10	卸売業	4.6%	情報・通信業	4.4%	情報・通信業	4.0%	情報・通信業	4.1%

組入上位10銘柄

前期末

(2020年9月23日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	トヨタ自動車	5.2	輸送用機器
2	東京海上ホールディングス	4.9	保険業
3	ソニー	4.8	電気機器
4	キーエンス	4.7	電気機器
5	信越化学工業	4.5	化学
6	ダイキン工業	3.5	機械
7	日本ペイントホールディングス	3.5	化学
8	ナブテスコ	3.3	機械
9	HOYA	3.1	精密機器
10	中外製薬	3.1	医薬品

当期末

(2021年3月22日現在)

順位	銘柄	純資産 比率 (%)	業種
1	ソニー	6.1	電気機器
2	信越化学工業	4.6	化学
3	トヨタ自動車	4.4	輸送用機器
4	キーエンス	4.3	電気機器
5	アサヒグループホールディングス	3.9	食料品
6	東京海上ホールディングス	3.7	保険業
7	リクルートホールディングス	3.6	サービス業
8	ファナック	3.4	電気機器
9	HOYA	3.3	精密機器
10	ミスミグループ本社	3.2	卸売業

ベンチマークとの差異について

ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)の騰落率は21.0%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを8.0%下回りました。当期においてファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、

■信越化学工業：塩化ビニル樹脂、半導体シリコンウエハで世界首位。デジタル・トランスフォーメーション(DX)の部品増産でも恩恵を受けるとされる

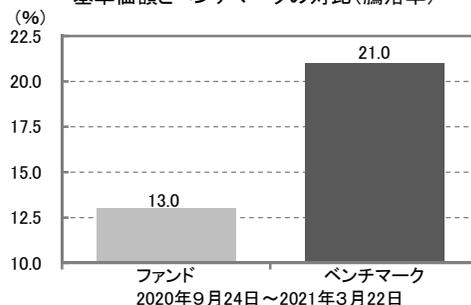
■ナブテスコ：産業ロボット用精密減速機で世界シェア6割。DXの浸透に伴いで製造装置等への増産が期待される

一方でマイナスに寄与した銘柄は、

■KDDI：総合通信大手で携帯・光回線を展開。政治主導により価格競争の機運が高まり、収益悪化により従来の販売店依存のビジネスモデルが揺らぐ懸念が高まる

■東京エレクトロン：半導体製造装置で世界3位。DXブームなどもあり半導体需給の逼迫状態が続いており、2020年に急騰した影響で2021年に入り株価が一服している

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



分配金について

期末の基準価額の水準を勘案し、当期の収益分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第45期 (2020年9月24日～2021年3月22日)	
	金額	対基準価額比率
当期分配金	—	—
(対基準価額比率)	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	9,623	—

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

● 今後の運用方針について

企業の成長性に着目して大型株から小型株まで幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析に基づき個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

当報告書はアバディーン・スタンダード・インベストメンツ株式会社独自の分析に基づき作成したものです。信頼できる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性が保証されるものではありません。当報告書で示した見通しおよび分析結果等については、予告なく変更する場合があります。また、当報告書中の過去の収益率等は、将来の投資成果を保証するものではありません。

● その他の詳細な情報

1万口当たりの費用明細

項 目	第45期 (2020年9月24日～2021年3月22日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	14,990円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	130円 (61) (61) (8)	0.870% (0.410) (0.410) (0.050)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.020 (0.020)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	133	0.890	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

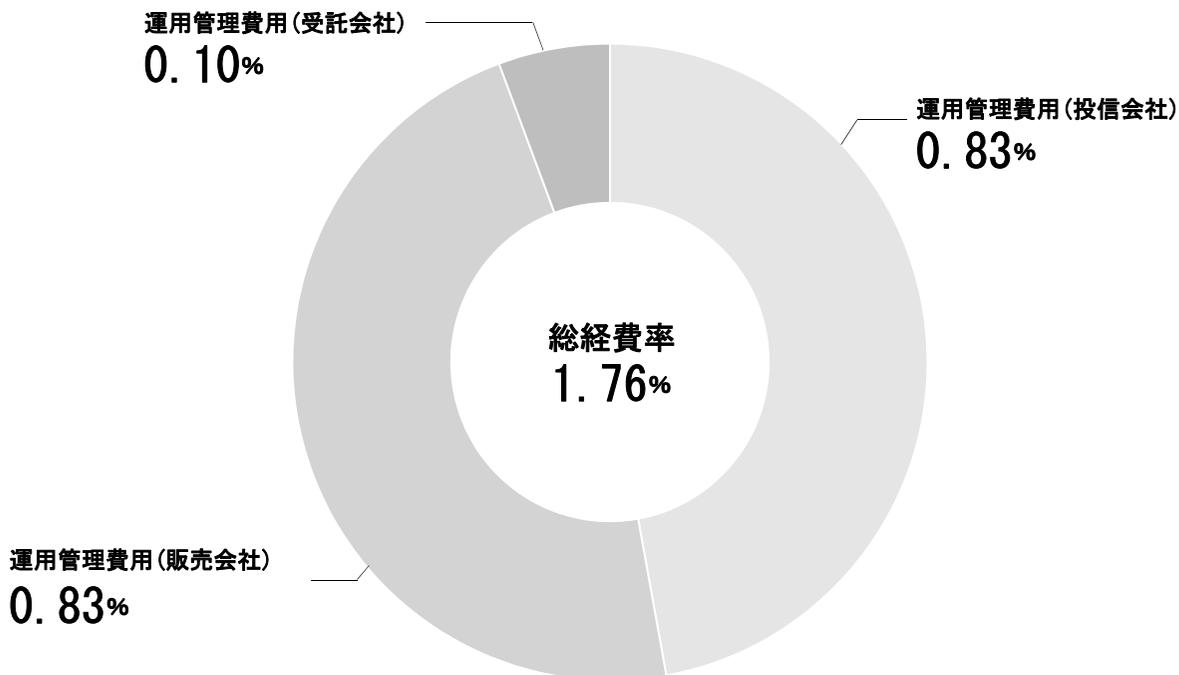
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入で表示しています。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)は1.76%です。**



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

期中の売買及び取引の状況 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		148	662,232	269	1,174,514
		(10)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,836,747千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,531,460千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.72

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 売買高比率は小数第3位以下で切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
村田製作所(日本)	8.7	76,873	8,836	東京海上ホールディングス(日本)	15.6	84,965	5,446
日本電気(日本)	9.9	59,991	6,059	トヨタ自動車(日本)	8.4	65,076	7,747
アサヒグループホールディングス(日本)	13.2	57,508	4,356	日本ペイントホールディングス(日本)	5.1	55,152	10,814
東京エレクトロン(日本)	1.2	53,070	44,225	S C S K (日本)	9.5	53,778	5,660
ファナック(日本)	2.0	52,076	26,038	ナブテスコ(日本)	12.1	51,675	4,270
小糸製作所(日本)	6.6	40,148	6,083	ダイキン工業(日本)	2.0	46,154	23,077
アステラス製薬(日本)	18.8	33,285	1,770	K D D I (日本)	14.8	43,729	2,954
東京海上ホールディングス(日本)	5.7	29,746	5,218	信越化学工業(日本)	2.6	43,588	16,764
デンソー(日本)	4.1	27,989	6,826	マキタ(日本)	8.0	39,863	4,982
リクルートホールディングス(日本)	4.7	22,536	4,794	スタンレー電気(日本)	12.8	39,774	3,107

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

期中における利害関係人との取引はありません。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
食料品 (4.0%)			
アサヒグループホールディングス	8.2	20.3	95,998
化学 (10.7%)			
信越化学工業	8.5	6.1	111,477
日本酸素ホールディングス	25.4	21.6	45,511
日本ペイントホールディングス	8.3	3.2	27,776
関西ペイント	16.5	12.7	36,817
資生堂	5.7	4.8	37,123
医薬品 (6.0%)			
アステラス製薬	15.5	27.3	48,798
塩野義製薬	3.2	—	—
中外製薬	16.9	9.5	42,332
第一三共	5.4	17.2	55,556
機械 (10.3%)			
アマダ	45.6	56.3	73,190
ナブテスコ	23.3	12.7	63,754
ダイキン工業	4.7	2.7	59,994
ダイフク	4.3	2.7	27,864
マキタ	13.3	5.3	25,625
電気機器 (27.5%)			
日本電気	—	9.7	65,669
ルネサスエレクトロニクス	24.8	14.3	16,702
ソニー	15.6	12.9	147,834
アドバンテスト	5.2	4.6	41,722
キーエンス	2.7	2.1	105,252
シスメックス	2.8	1.7	19,567
スタンレー電気	21.7	8.9	30,126
ファナック	1.4	3.2	82,784
村田製作所	—	6.5	58,825
小糸製作所	1	6.3	49,140
東京エレクトロン	—	1.2	49,800
輸送用機器 (6.4%)			
デンソー	2.9	6.6	48,510
トヨタ自動車	19.5	12.9	107,869
シマノ	1	—	—
精密機器 (4.4%)			
HOYA	7	6.4	81,536
朝日インテック	14.8	8	24,720
その他製品 (2.0%)			
ヤマハ	10.1	5.8	35,322

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ピジョン	3.9	3	12,330	
陸運業 (—%)				
東日本旅客鉄道	3.7	—	—	
情報・通信業 (4.1%)				
Zホールディングス	85.5	46.5	26,337	
大塚商会	13.9	7.3	36,865	
KDDI	22.9	10.7	37,332	
SCSK	9.5	—	—	
卸売業 (4.3%)				
アズワン	3.3	2	27,280	
ミスミグループ本社	21.4	23.5	77,432	
小売業 (4.3%)				
MonotaRO	—	2	11,960	
ウエルシアホールディングス	11.4	8.7	33,103	
セブン&アイ・ホールディングス	5.4	—	—	
ワークマン	1.3	2.5	20,125	
ニトリホールディングス	3.1	1.8	38,079	
保険業 (3.8%)				
東京海上ホールディングス	26.9	17	91,103	
その他金融業 (3.8%)				
全国保証	3.5	6.1	31,964	
東京センチュリー	4	2.7	19,602	
日本取引所グループ	22.5	15.7	39,768	
不動産業 (3.7%)				
オープンハウス	—	3.8	18,411	
東急不動産ホールディングス	98.2	103.5	70,276	
サービス業 (4.8%)				
日本M&Aセンター	4	2.2	13,486	
ユー・エス・エス	10.3	8.3	17,446	
リクルートホールディングス	17.6	16.9	86,697	
合計	株 数 ・ 金 額	707	597	2,426,796
	銘柄数 < 比率 >	49	49	<99.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額(単位未満切捨て)の比率。

(注4) —印は組入れなし。

投資信託財産の構成

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,426,796	97.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	56,084	2.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,482,880	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,482,880,071円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,690,077
株 式 (評価額)	2,426,796,950
未 収 入 金	17,514,694
未 収 配 当 金	3,878,350
(B) 負 債	44,435,271
未 払 解 約 金	22,092,818
未 払 信 託 報 酬	22,342,363
未 払 利 息	90
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,438,444,800
元 本	1,535,334,162
次 期 繰 越 損 益 金	903,110,638
(D) 受 益 権 総 口 数	1,535,334,162口
1万口当たり基準価額 (C / D)	15,882円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

- (注1) 期首元本額 1,884,516,900円
 期中追加設定元本額 7,703,254円
 期中一部解約元本額 356,885,992円
 1口当たりの純資産額 1,5882円
- (注2) 当期末における未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。

損益の状況

当期 (2020年9月24日から2021年3月22日まで)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	17,634,009円
受 取 配 当 金	17,641,977
受 取 利 息	△ 2
そ の 他 収 益	30
支 払 利 息	△ 7,996
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	282,826,062
売 買 損 益	392,767,269
売 買 損 益	△ 109,941,207
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,342,363
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	278,117,708
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 174,770,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	799,763,835
(配 当 等 相 当 額)	(743,970,317)
(売 買 損 益 相 当 額)	(55,793,518)
(G) 計 (D + E + F)	903,110,638
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	903,110,638
追 加 信 託 差 損 益 金	799,763,835
(配 当 等 相 当 額)	(743,970,317)
(売 買 損 益 相 当 額)	(55,793,518)
分 配 準 備 積 立 金	733,540,550
繰 越 損 益 金	△ 630,193,747

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当期における信託報酬(消費税等相当額を含む)の簡便法による内訳は、「1万口当たりの費用明細」をご覧ください。
- (注5) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,322,512円)、費用控除後に繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(743,970,317円)及び分配準備積立金(717,218,038円)より分配対象収益は1,477,510,867円(1万口当たり9,623円)ですが、分配を行っておりません。